

平成 17年 3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月26日

上場会社名 株式会社 オオバ
コード番号 9765上場取引所 東証
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.k-ohba.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大場 明憲

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 辻本 茂

TEL (03) 3460 - 0111

決算取締役会開催日 平成16年11月26日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	2,978	14.9	703		704	
15年9月中間期	3,499	18.8	607		637	
16年3月期	11,343	9.1	148	12.1	76	38.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	422		19.	72		
15年9月中間期	404		17.	89		
16年3月期	55		2.	50	2.	48

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 2百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 3百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 21,442,548株 15年9月中間期 22,584,906株 16年3月期 22,240,567株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	11,740	5,073	43.2	238.	12
15年9月中間期	12,137	5,125	42.2	230.	55
16年3月期	14,301	5,595	39.1	258.	30

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 21,305,600株 15年9月中間期 22,229,843株 16年3月期 21,663,568株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	609	24	1,353	846
15年9月中間期	1,364	315	2,730	1,431
16年3月期	563	442	1,697	1,614

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	11,400	200	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 04銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社 1 社、関連会社 2 社で構成され、社会資本整備や民間企業施設整備などに貢献しています。

業務の内容は、環境調査、環境アセスメント、環境保全計画をはじめミチゲーション（代償措置）など人と自然が共存する、次世代への環境提案に取り組んでいます。また街づくりでは環境・防災・景観・福祉といった多様な視点から構想、計画・設計・事業化にいたる総合的な技術提案を行い、近年ニーズの高まりつつある都市再生業務として低未利用地の土地の活用、工場跡地の土地活用、中心市街地の活性化をはじめ、大規模小売店舗立地法関連業務など多様な業務を展開しております。また区画整理事業においては事業コンサルタントに軸を置き、街づくり業務を広く全国で展開しています。

土木設計分野では道路、構造、河川、土質などをはじめ上下水道設計に取り組むなど幅広く社会資本整備事業を担っています。また地上測量、精密測量はもとより近年ニーズの高い地理情報システム（GIS）をはじめ補償調査業務などあらゆる社会要請に対応できる体制を整えています。

近年環境事業への取り組みとして有用微生物 EM を活用した水質浄化など、安全で安価に、自然共生を目指した環境関連業務に取り組むなど、総合建設コンサルタントとして、個別分野の技術と複合分野の技術を活かし、公共事業や民間事業においてコンサルティング・マネジメントを展開しています。

建設コンサルタント部門

調査・測量業務

主な測量業務としては、地上測量および精密測量業務など、刻々と変化する都市環境の基礎となる地球の形状を高い精度で測ります。また、航空写真測量による地形図・国土基本図などの作成、植生・地質などの調査、災害危険度の判定などを展開しています。

都市再生・区画整理業務

都市再生業務は、私たちが住むまち、身近な土地に刻み込まれてきた自然、歴史、文化といった地域特性と調和した魅力ある快適環境を創出します。中心市街地の活用化と都心居住推進の一環として、安心して快適な暮らしを営むための区画整理や、都心地域のコミュニティの保全・再生など活力ある都市機能の確保に取り組んでいます。

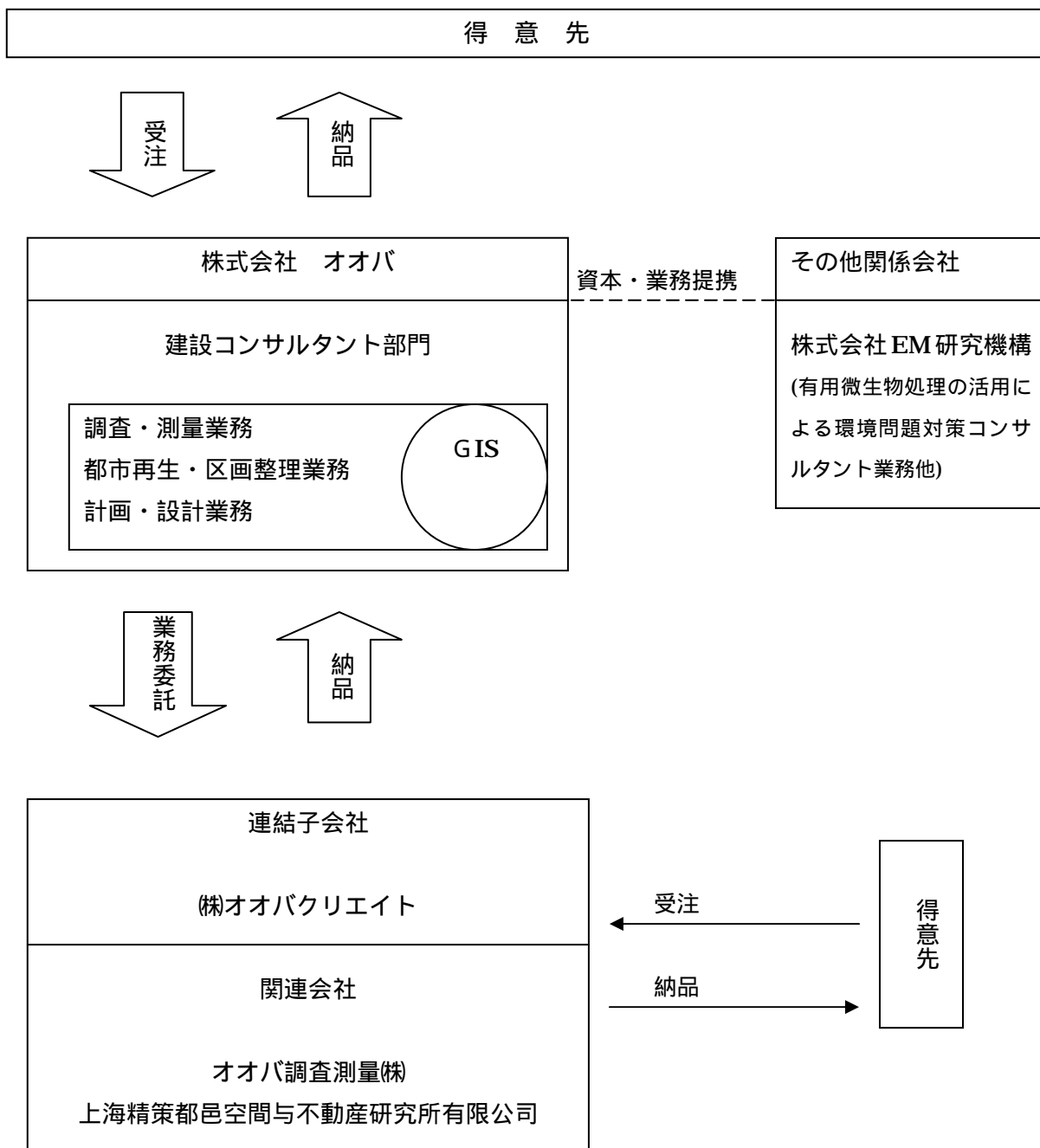
計画・設計業務

計画・設計業務は、環境・防災・景観・福祉・情報・ファイナンス・合意形成といった多様な新しい視点からまちづくり・地域づくりの専門領域を深めています。防災・都市・河川・道路など構想・計画分野の業務から、公園・道路・橋梁・河川・上下水道

などライフラインの設計まで、私たちの住むまちづくり業務を一貫して推進しています。

またIT関連インフラ施設などその業務は多岐に亘っています。

事業の系統図は次のとおりです。



経営方針

1．経営の基本方針

当社は、多様化する社会のニーズに対応するため幅広い専門技術と経験によって、豊かな地球環境の創造により社会に寄与することを基本に、高品質で顧客満足度の高いサービスの提供を行うことを経営の基本方針としております。

建設・環境コンサルタントとして、都市計画・環境整備計画業務をはじめとし、調査、事業計画、設計業務、事業マネジメント等一貫した事業推進体制を組み、広く社会に技術貢献を果たすべく邁進しております。

これらの事業活動を通じて株主、投資家、顧客の期待にお応え出来る存在意義のある企業を目指し事業を展開しております。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題とおき、株主資本の充実と業績に応じた配当を基本に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

3．中長期的な経営戦略

当社は、安心・安全のまちづくりや地球環境問題への関心の高まりなど社会、経済の構造変化に伴う市場動向の変化に対応すべく、受注活動の体制を整備し、社会のニーズに適合した事業展開を推進しております。

公共投資の重点分野が都市再生、防災、福祉、環境に移行している現状を踏まえ、都市防災、福祉を含む都市再生事業、環境事業、既存社会資本活用の3点を営業活動の重点におき、従来技術の機能的・有機的活用と新技術の開発を進めつつ事業展開を推進してまいります。

具体的には、都市再生事業にあっては、都市計画・土地区画整理業務の技術を中心として、市街地の整備及び都市基盤の整備に係わる敷地調査をはじめ、事業計画、都市計画決定、都市施設設計、事業マネジメントに至るまでの一連の業務を推進します。特に、都市防災や福祉・医療のまちづくり等の都市再生、中心市街地活性化に資する高度な技術領域業務にも活動を展開します。また、工場跡地などの遊休地あるいは低未利用地の活用に関する敷地調査、土壌汚染調査、事業計画、事業マネジメントに至るまでの業務を一貫して推進します。

環境事業にあっては、従来技術の環境アセスメント技術に加え、戦略的総合アセスメント等への展開を指向するとともに、計画技術、土木設計技術等との有機的融合により他社との差別化を図ります。また、地理情報技術を活用して環境資源の管理や活用にも取り組みます。更に、従来から所有している廃棄物処分計画技術を軸にリサイクルプラザ、廃棄物処分場等今後社会的に要請される環境施設の計画・設計に取り組み、循環型の社会の形成に資する技術展開を進めます。

既存社会資本活用にあっては、公共施設の有効利用等の企画立案及び既存インフラ(下水、道路等)の活用・再構築に取り組みとともに、地理情報技術を活用した施設管理業務や維持改善業務に取り組みまいります。

また業務の新たな地域への展開の一環として、中国上海市において設立した都市計画・設計コンサルタントの合作会社は、上海のみならず北京・成都など中国主要都市における都市開発プロジェクトを中心に順調に拡大しつつあります。さらに沖縄県では地理情報業務をはじめ環境関連業務に引き続き積極的に取り組んでまいります。

4. 会社の対処すべき課題

原油高騰等懸念材料はあるものの、裾野がひろがる企業の設備投資、底堅い個人消費の伸びに支えられて景気の回復基調は当面持続すると考えられます。

しかしながら当社を取巻く環境は、相次ぐ公共投資の削減、市場縮小に起因する価格競争の激化等、予断を許さない厳しい状態が続くものと予想されます。

かかる状況を踏まえ、当社は卓越した技術力を基盤に据えて、当面の課題として次の4点を掲げ、業績の向上並びに社業の発展に努めてまいります。

安定受注量の確保

公共事業投資のあり方が見直しを迫られている中、建設コンサルタントに対するニーズも多様化・高度化しております。当社においてはかかるニーズに応えるため、都市再生事業、EMを含む環境関連事業、情報通信関連事業を重点分野と位置づけて、積極的に営業活動を展開するとともに、中国関連事業も更に推進してまいります。併せて新たな民間需要発掘のため、従前の建設関係業種に加えて通信会社、金融機関、不動産関連業等異業種との連携を深め、受注を確保していく所存です。

生産性の向上

プロジェクト方式を軸とした柔軟な業務遂行体制を積極的に活用することにより、内部生産性を高めてまいります。

また、既に認証取得している品質マネジメントシステム（ISO9001：2000）及び環境マネジメントシステム（ISO14001：1996）の両マネジメントシステムと経営管理との一体化を図り、効率的な生産体制の確立を推進します。

徹底した経費削減による収益性の向上

収益性低下に対処するため、前年度社長直轄の経費削減プロジェクトを立ち上げました。オフィス賃貸費用の削減、人件費の圧縮、本社一括購入システムの導入による事務用品・社有車等のオフィスコストの圧縮等に加え、大阪支店の移転、横浜支店・千葉支店・北関東支店のオフィススペース縮小も行い賃料圧縮を図りました。今後更なる経費削減策として、外部委託費の効率的運用を図るべく管理体制を整備してまいります。

キャッシュフローの改善

収益構造の改善とともに、保有有価証券の売却及びゴルフ会員権等の資産の処分を進め有利子負債の圧縮を行いました。また事業用資産の収益物件化など行ない更なるキャッシュフローの改善を図っております。大阪支店の移転後跡地の収益物件化（平成16年8月着工済）、都内目黒区青葉台の本社隣接遊休地の有料駐車場利用（平成15年5月実施済）については既に具体化済であり、今後も推進してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、都市整備や環境創造の技術を通じて社会の発展に貢献し、もって会社の安定成長と株主に報いることを基本理念としております。この事業推進に当たり、公正で透明度の高い経営を実現することを目的として経営への監視機能を強化するため非常勤取締役の充実と社外取締役の選任を行い、監査役は社外監査役（弁護士、公認会計士）を充実することにより業務監査を実施し業務執行の監視をしております。

また、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を整備することを重要施策と位置づけ、受注活動の効率的運営のため人材・技術の活用を図ることとし、人と組織の動態化を念頭に経営管理の効率化を押し進めております。

なお、コンプライアンス経営の確立のため平成 13 年に設立した独禁法遵守管理部の活動を充実し、全社を挙げて公正な経営活動の実践と企業倫理の徹底を図っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は回復基調を維持しており、企業の景況感は業種・規模を問わず総じて改善傾向が見られ、景気回復の広がりが確認されております。これは、輸出が好調なことに加え個人消費の堅調な推移が改善の主因と見られます。

しかしながら、当建設コンサルタント業界を取り巻く環境には依然として厳しい状況が続いております。国・地方公共団体の公共投資の予算縮減が続いていることに加え、価格競争の激化により受注単価が一段と下落しており厳しい経営環境はその度合いを増加しております。

このような情勢のもと当社グループは企業収益が着実な回復基調を辿っている民間部門と、都市再生事業や防災・福祉及び環境関連事業への業務の取り組みを重点分野として、併せて中国・沖縄県を新規営業開拓地域と定め、受注獲得に努めて参りました。具体的には、都市再生事業分野では区画整理手法を用いた中心市街地整備業務、都市計画法に基づく許認可取得業務等に取り組みました。防災・福祉分野におきましては、都市部における下水の浸水予測を基本とした都市防災業務、公共施設集中地区や交通結節点でのバリアフリー対策を施した福祉まちづくり等の業務に取り組み参りました。環境関連分野ではサイトアセスメント技術を生かした土壌汚染調査業務、環境に配慮した廃棄物計画と土木の技術を生かした大規模産業廃棄物処分場設計業務等に積極的に取り組み参りました。また、有用な微生物群“EM”を媒体とする環境関連技術による自然との共生をテーマとした水質浄化や資源のリサイクル活用した循環型社会形成のためのコンサルタント技術を提案して参りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の受注高は69億68百万円（前年同期比1.2%減）と前年同期実績との比較においては若干の減少となっておりますが、オオバ調査測量株式会社が当社にとって連結対象子会社から持分法適用関連会社に変更となったことを勘案すれば、実質的な比較においては前年同期比1億21百万円の受注増を確保できました。官民別では、官公需37億34百万円と前年同期比6億10百万円減少したものの、民間受注は32億33百万円と前年同期比5億24百万円の増額となり、官公需の落ち込みを民間受注がカバーしたかたちとなりました。

売上高につきましては、前期繰越受注は増加したものの第一四半期での受注の出遅れが影響したことと、上期完成予定の業務の一部が下期にずれ込んだことから、29億78百万円（前年同期比14.9%減）となり、官民別では、官公需15億70百万円、民需14億7百万円となりました。

損益面につきましては、業務消化の効率化による原価の削減並びに販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上高の減少と価格競争による低採算受注の影響等により営業損失は7億3百万円（前年同期比96百万円減）となり、経常損失は7億4百万円（前年同期比66百万円減）となりました。

特別損益につきましては、有価証券の売却を主とした資産リストラを進め有利子負債の削減を図り投資有価証券売却益56百万円、不良債権等の回収による貸倒引当金戻入益8百万円を特別利益として計上いたしました。また、大阪支店の引越し等による固定資産除却損32百万円、事務所移転費用として11百万円を特別損失として計上いたしました。

その結果、当中間純損失は4億22百万円（前年同期比18百万円減）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失の増加及びたな卸資産の増加並びに仕入債務の減少等により6億9百万円の収入（前年同期は13億64百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収がありました。投資有価証券の取得がありましたため24百万円の支出（前年同期は3億15百万円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還と短期借入金の圧縮を図りましたため13億53百万円の支出（前年同期は27億30百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は8億46百万円（前年同期は14億31百万円）となりました。

[財政状態の推移]

	平成 15 年 9 月期 中間期	平成 16 年 9 月 中間期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率	42.2%	43.2%	34.5%
時価ベースの自己資本比率	17.4%	39.0%	10.1%
債務償還年数	3.1 年	6.7 年	10.7 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.6 倍	9.1 倍	4.0 倍

- ・ 自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く） / 総資産
- ・ 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 通期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、これまで景気の牽引的役割を担ってきたアメリカ・中国向けの輸出が両国の引き締め政策への転換を契機に鈍化する傾向を示しており、さらには最近の原油価格の高騰を背景に景気の減速懸念が伺われます。

一方では、個人消費の伸びは継続しており、リストラ懸念の後退が消費者心理に明るさをもたらしていることから内需の足元はしっかりしていると言えます。

こうした状況を踏まえ総合的に判断いたしますと、下期の景気見通しにつきましては若干の弱含みながら引き続き回復基調を維持できるものと期待しております。

このような経済情勢を背景に当社グループといたしましては、依然として厳しい経営環境は続くものの引き続き上期同様、積極的な営業活動を展開していきたいと考えております。具体的には、重点分野であります都市再生事業関連業務・環境関連業務・EM事業及び中国関連事業等を推進してまいります。

通期業績見通しにつきましては、厳しい経営環境ではありますが、受注額は上期に続き概ね当初の見込みを確保できる見通しであり、コスト削減にも一段の努力を重ねることにより、既に公表しております平成17年3月期の連結業績予想には変更はなく、連結売上高114億円、連結経常利益2億円、連結当期純利益1億5千万円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
		(平成15年9月30日)		(平成16年9月30日)		(平成16年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産		6,312,499	52.1	5,932,164	50.5	8,482,442	59.3
現金及び預金		1,446,734		846,650		1,614,270	
受取手形及び完成業務未収入金		1,971,959		1,955,023		5,377,227	
未成業務支出金等		2,470,791		2,686,022		1,448,602	
その他		434,059		460,838		76,014	
貸倒引当金		11,044		16,371		33,671	
固定資産		5,807,604	47.8	5,802,979	49.4	5,807,515	40.6
有形固定資産		3,791,973		3,679,294		3,709,311	
建物及び構築物		1,199,017		1,086,760		1,134,682	
土地		2,527,542		2,515,027		2,515,027	
その他		65,413		77,507		59,602	
無形固定資産		37,513		95,162		44,823	
投資その他の資産		1,978,117		2,028,522		2,053,379	
投資有価証券		1,001,403		1,411,329		1,350,105	
長期貸付金		296,358		168,739		239,670	
長期保証金		498,415		341,431		358,572	
破産・更生債権これらに準ずる債権		810,781		798,039		800,506	
その他		315,256		229,916		237,004	
貸倒引当金		944,098		920,933		932,480	
繰延資産		17,378	0.1	5,792	0.1	11,585	0.1
資産合計		12,137,482	100.0	11,740,937	100.0	14,301,543	100.0
(負債の部)							
流動負債		4,628,350	38.2	4,161,011	35.5	7,235,235	50.6
業務未払金		739,380		707,335		1,480,540	
短期借入金及び1年内返済予定長期借入金		2,819,274		1,943,202		4,092,503	
1年内償還予定社債		-		450,000		600,000	
未払法人税等		25,296		38,028		38,398	
未成業務受入金		690,826		695,105		617,919	
その他		353,574		327,339		405,873	
固定負債		2,200,330	18.1	2,503,405	21.3	1,467,471	10.3
社債		600,000		-		-	
長期借入金		875,940		1,627,987		621,436	
退職給付引当金		587,978		752,559		673,299	
役員退職慰労引当金		114,107		60,055		84,810	
繰延税金負債		16,591		55,759		82,213	
その他		5,711		7,043		5,711	
負債合計		6,828,680	56.3	6,664,416	56.8	8,702,706	60.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		183,627	1.5	3,287	0.0	3,162	0.0
(資本の部)							
資本金		2,131,733		2,131,733		2,131,733	
資本剰余金		1,965,534		1,965,666		1,965,534	
利益剰余金		1,051,474		1,040,396		1,463,181	
その他有価証券評価差額金		23,079		108,975		149,858	
自己株式		46,648		173,539		114,632	
資本合計		5,125,174	42.2	5,073,232	43.2	5,595,675	39.1
負債・少数株主持分・資本合計		12,137,482	100.0	11,740,937	100.0	14,301,543	100.0

注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

中間連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高		3,499,513	100.0	2,978,189	100.0	11,343,631	100.0
売上原価		2,743,091	78.4	2,472,339	83.0	8,624,165	76.0
売上総利益		756,422	21.6	505,849	17.0	2,719,466	24.0
販売費及び一般管理費		1,364,185	39.0	1,209,739	40.6	2,571,018	22.7
営業損失()又は営業利益		607,762	17.4	703,889	23.6	148,447	1.3
営業外収益							
受取利息		2,623		2,399		5,125	
受取配当金		16,369		5,795		32,810	
受取保険配当金		4,747		-		9,627	
投資有価証券売却益		-		21,120		-	
その他営業外収益		22,188		33,797		43,479	
営業外収益合計		45,928	1.3	63,112	2.1	91,043	0.8
営業外費用							
支払利息		60,110		47,881		125,143	
社債利息		6,530		6,050		13,031	
社債発行差金償却		1,498		-		1,498	
新株発行費償却		5,792		5,792		11,585	
その他営業外費用		1,607		3,858		11,972	
営業外費用合計		75,540	2.1	63,583	2.1	163,233	1.4
経常損失()又は経常利益		637,374	18.2	704,360	23.6	76,258	0.7
特別利益							
固定資産売却益		-		-		16,688	
投資有価証券売却益		39,106		56,200		86,044	
役員退職慰労引当金戻入益		7,611		-		7,611	
貸倒引当金戻入益		62,471		8,908		27,152	
特別利益合計		109,189	3.1	65,108	2.1	137,497	1.2
特別損失							
固定資産処分損		64,591		32,342		69,855	
前期損益修正損		9,998		-		9,839	
事務所移転費		-		11,805		-	
その他		-		1,000		1,741	
特別損失合計		74,589	2.1	45,147	1.5	81,436	0.7
税金等調整前中間純損失()又は当期純損失		602,774	17.2	684,399	23.0	132,318	1.2
法人税、住民税及び事業税		200,961	5.7	261,740	8.8	41,730	0.4
法人税等調整額		-	-	-	-	32,569	0.3
少数株主利益		2,207	0.1	125	0.0	2,380	0.0
中間純損失()又は当期純損失		404,019	11.6	422,784	14.2	55,638	0.5

注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		<u>1,965,534</u>		<u>1,965,534</u>		<u>1,965,534</u>
資本剰余金増加高 自己株式処分差益	-	<u>-</u>	131	<u>131</u>	-	<u>-</u>
資本剰余金中間期末(期末)残高		<u>1,965,534</u>		<u>1,965,666</u>		<u>1,965,534</u>
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		<u>1,455,494</u>		<u>1,463,181</u>		<u>1,455,494</u>
利益剰余金増加高 当期純利益		<u>-</u>		<u>-</u>	55,638	<u>55,638</u>
利益剰余金減少高 配当金額	-	<u>-</u>	-	<u>-</u>	-	<u>-</u>
持分変動差額	-	<u>-</u>	-	<u>-</u>	47,951	<u>-</u>
中間純損失	404,019	<u>404,019</u>	422,784	<u>422,784</u>	-	<u>47,951</u>
利益剰余金中間期末(期末)残高		<u>1,051,474</u>		<u>1,040,396</u>		<u>1,463,181</u>

注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

中間連結キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失()又は税金等調整前当期純利益		602,774	684,399	132,318
減価償却費		36,517	32,006	70,215
繰延資産償却費		7,291	5,792	13,084
固定資産売却益		-	-	16,688
固定資産除却損		-	32,342	69,855
固定資産売却損		64,591	-	-
保険掛金の増減額		-	-	13,942
貸倒引当金の増減額		54,203	5,230	18,456
退職給付引当金の増減額		98,864	79,259	196,853
役員退職慰労引当金の増減額		52,592	24,755	45,073
受取利息及び受取配当金		18,992	8,194	37,936
支払利息		66,640	53,932	138,175
為替差損		34	20	56
投資有価証券売却益		39,106	77,320	86,044
売上債権の増減額		3,776,417	3,424,671	280,296
たな卸資産の増減額		1,118,051	1,237,420	104,930
仕入債務の増減額		752,680	773,204	15,585
その他の増減額		47,630	118,927	92,176
小計		1,459,587	698,531	722,459
利息及び配当金の受取額		18,994	13,979	27,394
利息の支払額		63,228	65,417	134,546
法人税等の支払額		50,824	37,484	52,243
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,364,528	609,608	563,064
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		15,000	-	15,000
定期預金の払戻による収入		15,000	-	15,000
有形固定資産の取得等による支出		1,578	16,288	7,806
有形固定資産の売却等による収入		24,095	-	54,498
無形固定資産の取得等による支出		1,834	4,451	13,188
無形固定資産の売却等による収入		200	-	200
投資有価証券の取得等による支出		46,686	681,799	216,508
投資有価証券の売却等による収入		287,426	601,952	457,242
貸付による収入		-	-	11,200
貸付金の回収による収入		13,823	70,931	23,136
その他の増減額		39,921	5,427	156,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		315,366	24,228	442,695
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		992,780	1,851,250	123,500
長期借入金の借入による収入		-	1,400,000	350,000
長期借入金の返済による支出		692,616	691,499	813,171
社債償還による支出		1,000,000	150,000	1,000,000
自己株式の取得による支出		44,126	60,271	109,239
少数株主への配当金の支払額		1,265	-	1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,730,788	1,353,020	1,697,176
現金及び現金同等物に係る換算差額		34	20	56
現金及び現金同等物の減少額		1,050,926	767,619	691,472
現金及び現金同等物の期首残高		2,482,661	1,614,270	2,482,661
持分変動による現金及び現金同等物の減少高		-	-	176,918
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,431,734	846,650	1,614,270

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 1社
- (2) 連結子会社の名称 (株)オオバクリエイト

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
- (2) 持分法を適用した関連会社の名称 オオバ調査測量(株)
- なお、オオバ調査測量(株)は持ち株比率が低下したため、前期下期より持分法適用関連会社を含めております。
- (3) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究有限公司
- 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。
- ・ 販売用不動産 個別法による原価法によっております。

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ その他有価証券（時価のあるもの） 中間連結会計期末日の市場価格に基づく時価法によっております。

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・ その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

- ・ 建物（建物附属設備を除く） 定額法によっております。

連結子会社は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

・建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産 定率法によっております。

なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却しております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3)繰延資産の処理方法

新株発行費は 3 年均等償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15 年による按分額の 1 / 2 を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13 年）による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の 100%相当額を計上しております。

(5)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価方法を明確化するに当たって、ヘッジ手段の損益すべての時間的価値等を除いて評価しており、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため有効性の判定は省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税及び預り消費税は、それぞれ流動資産「その他」及び流動負債「その他」に含めて両建て表示しております。

5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
・ 有形固定資産の減価償却累計額	2,257,751 千円	2,087,949 千円	2,173,093 千円
・ 担保に供している資産			
建物	928,847	860,122	908,044
土地	2,403,198	2,403,198	2,403,198
合計	3,332,045 千円	3,263,321 千円	3,311,243 千円
上記に対応する債務			
短期借入金	1,104,220	52,250	543,500
1年以内返済予定長期借入金	620,000	596,000	1,056,000
長期借入金	520,000	786,000	224,000
1年内償還予定社債	600,000	450,000	600,000
合計	2,844,220 千円	1,884,250 千円	2,423,500 千円
・ 財務制限条項等の付保	-	短期借入金600,000千円及び長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)のうち250,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括して返済することになっております。	短期借入金1,500,000千円及び長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)のうち300,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括して返済することになっております。
・ 投資有価証券に含まれる貸付有価証券	- 千円	60,900 千円	- 千円

(中間連結損益計算書関係)

・ 売上高の季節的変動について
売上高は、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

・ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
給料手当	641,867 千円	526,832 千円	1,222,551 千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,911 千円	6,832 千円	17,430 千円

・ 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。
・ 税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。

(中間連結キャッシュフロー計算書関係)

・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高との連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	1,446,734 千円	846,650 千円	1,614,270 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,000 千円	千円	千円
現金及び現金同等物	1,431,734 千円	846,650 千円	1,614,270 千円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	230円55銭	238円12銭	258円30銭
1株当たり中間(期末)純損益	17円89銭	19円72銭	2円50銭

有 価 証 券 関 係

前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
そ の 他 有 価 証 券			
株 式	876,032	917,013	40,980
そ の 他	48,399	48,195	204
計	924,432	965,208	40,776

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	
(店頭売買株式を除く)	35,175
そ の 他	1,020
計	36,195

当中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
そ の 他 有 価 証 券			
株 式	907,248	1,047,965	140,716
そ の 他	174,023	196,217	22,194
計	1,081,271	1,244,182	162,911

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	
(店頭売買株式を除く)	36,375
計	36,375

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
そ の 他 有 価 証 券			
株 式	883,176	1,099,687	216,511
そ の 他	72,098	85,234	13,135
計	955,274	1,184,921	229,646

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	
(店頭売買株式を除く)	36,357
計	36,357

生 産 高

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
測 量 業 務	1,929,815	36.5	1,406,592	29.5	3,640,424	32.2
区 画 整 理 業 務	1,139,387	21.6	1,251,801	26.2	2,375,167	21.0
設 計 業 務	2,211,534	41.9	2,115,953	44.3	5,296,350	46.8
合計	5,280,736	100.0	4,774,346	100.0	11,311,941	100.0

受 注 高

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	前中間連結会計期間						当中間連結会計期間						前連結会計年度					
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日						自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日						自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日					
	官公需		民 需		合計		官公需		民 需		合計		官公需		民 需		合計	
測 量 業 務	1,415,889	32.6	858,427	31.7	2,274,316	32.2	1,166,818	31.2	506,345	15.7	1,673,163	24.0	2,294,984	31.5	1,084,369	27.0	3,379,353	29.9
区 画 整 理 業 務	793,035	18.2	884,998	32.7	1,678,033	23.8	623,010	16.7	1,095,989	33.9	1,718,999	24.7	1,254,171	17.2	1,349,896	33.6	2,604,067	23.0
設 計 業 務	2,136,377	49.2	965,943	35.6	3,102,320	44.0	1,945,052	52.1	1,631,322	50.4	3,576,374	51.3	3,738,528	51.3	1,585,937	39.4	5,324,465	47.1
合計	4,345,301	100.0	2,709,368	100.0	7,054,669	100.0	3,734,880	100.0	3,233,656	100.0	6,968,536	100.0	7,287,683	100.0	4,020,202	100.0	11,307,885	100.0

完 成 高

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	前中間連結会計期間						当中間連結会計期間						前連結会計年度					
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日						自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日						自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日					
	官公需		民 需		合計		官公需		民 需		合計		官公需		民 需		合計	
測 量 業 務	936,051	43.9	613,786	44.9	1,549,837	44.3	656,633	41.8	469,538	33.4	1,126,171	37.8	2,584,387	34.1	1,146,148	30.6	3,730,535	32.9
区 画 整 理 業 務	349,840	16.4	244,856	17.9	594,696	17.0	239,728	15.3	329,045	23.4	568,773	19.1	1,239,811	16.3	1,077,352	28.7	2,317,163	20.4
設 計 業 務	846,614	39.7	508,366	37.2	1,354,980	38.7	674,423	42.9	608,822	43.2	1,283,245	43.1	3,768,037	49.6	1,527,896	40.7	5,295,933	46.7
合計	2,132,505	100.0	1,367,008	100.0	3,499,513	100.0	1,570,784	100.0	1,407,405	100.0	2,978,189	100.0	7,592,235	100.0	3,751,396	100.0	11,343,631	100.0

受 注 残 高

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	前中間連結会計期間						当中間連結会計期間						前連結会計年度					
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日						自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日						自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日					
	官公需		民 需		合計		官公需		民 需		合計		官公需		民 需		合計	
測 量 業 務	1,384,604	30.2	830,630	25.4	2,215,234	28.3	1,125,548	26.6	561,017	14.0	1,686,565	20.5	615,363	29.8	524,210	23.9	1,139,573	26.8
区 画 整 理 業 務	867,051	18.9	1,097,057	33.6	1,964,108	25.0	821,498	19.4	1,496,403	37.2	2,317,901	28.1	438,216	21.2	729,459	33.3	1,167,675	27.4
設 計 業 務	2,329,479	50.9	1,336,324	40.9	3,665,803	46.7	2,280,836	54.0	1,959,288	48.8	4,240,124	51.4	1,010,207	49.0	936,788	42.8	1,946,995	45.8
合計	4,581,134	100.0	3,264,011	100.0	7,845,145	100.0	4,227,882	100.0	4,016,708	100.0	8,244,590	100.0	2,063,786	100.0	2,190,457	100.0	4,254,243	100.0